

3 一般会計予算の概要

平成22年度 一般会計予算収支総括表

(単位:千円)

歳 入						歳 出					
区 分	平成22年度	前年度	比較	伸率	備 考	区 分	平成22年度	前年度	比較	伸率	備 考
1 町 税	1,812,372	1,821,065	△ 8,693	△ 0.5	個人町民税の増 法人町民税の減 固定資産税の減 17,415 △17,752 △5,337	1 議 会 費	60,532	61,834	△ 1,302	△ 2.1	
2 地 方 譲 与 税	148,600	177,400	△ 28,800	△ 16.2	地方揮発油譲与税減 自動車重量譲与税減 地方道路譲与税減 △4,600 △20,700 △3,500	2 総 務 費	471,542	451,992	19,550	4.3	まちづくり1%支援事業増 住宅用太陽光発電システム設置補助事業増 知床自然センター映像機器借上事業増 総合庁舎整備事業減 7,793 6,670 7,000 △9,680
3 利子割交付金	5,300	6,900	△ 1,600	△ 23.2		3 民 生 費	1,298,477	1,065,089	233,388	21.9	子ども手当支給事業増 自立支援給付事業増(扶助費等) 129,520 82,378
4 配当割交付金	500	1,500	△ 1,000	△ 66.7		4 衛 生 費	1,160,724	656,994	503,730	76.7	新一般廃棄物処理施設整備事業増 中斜里地区合併処理浄化槽設置整備事業増 斜里郡三町終末処理事業組合負担金減 497,114 7,662 △10,616
5 株式等譲与所得割交付金	200	500	△ 300	△ 60.0		5 労 働 費	3,939	3,912	27	0.7	
6 地方消費税交付金	143,000	149,100	△ 6,100	△ 4.1		6 農 林 水 産 業 費	298,737	287,029	11,708	4.1	鳥獣害防止総合対策事業増 畑作等緊急構造対策支援事業増 強い農業づくり事業減 13,000 14,000 △4,244
7 自動車取得税交付金	27,900	30,600	△ 2,700	△ 8.8		7 商 工 費	213,269	172,522	40,747	23.6	商工会助成金増(プレミアム付商品券等発行事業) 住宅リフォーム促進補助事業増 観光施設維持管理整備事業増 9,500 13,250 14,597
8 地 方 特 例 交 付 金	18,600	13,239	5,361	40.5	特例交付金(児童手当・子供手当)増 特例交付金(減収補てん)増 特別交付金減 5,662 4,238 △4,539	8 土 木 費	741,617	766,095	△ 24,478	△ 3.2	地域活力基盤創造交付金事業増 地方特定道路整備事業増 建設機械更新事業増 港西町地区環境整備事業増 斜里市街地推進事業減 △47,292 20,300 28,000 19,000 △61,836
9 地 方 交 付 税	3,127,000	3,050,000	77,000	2.5	普通交付税(計上 2,964,000) 特別交付税(計上 163,000 病院分+α) 80,000 △3,000	9 消 防 費	400,737	392,285	8,452	2.2	はしご付き消防自動車整備事業増 11,210
10 交通安全対策特別交付金	2,400	2,800	△ 400	△ 14.3		10 教 育 費	513,552	569,549	△ 55,997	△ 9.8	斜里中学校大規模改修事業増 特別支援員配置事業増(小中学校) 国道緊急発掘調査費減 38,600 11,186 △59,319 △16,569
11 分担金及び負担金	84,175	65,985	18,190	27.6	道営事業分担金増 保育料(常設・へき地)増 14,762 3,797	11 公 債 費	1,311,639	1,291,995	19,644	1.5	元利償還金増 19,644
12 使用料及び手数料	188,363	196,969	△ 8,606	△ 4.4	レストハウス使用料減 オロンコ岩駐車場使用料減 △3,925 △2,400	12 職 員 給 与 費	1,404,225	1,346,116	58,109	4.3	一般職・常用分減 共済組合・退職手当組合負担金増 退職手当組合清算金増 △21,646 11,271 68,494
13 国 庫 支 出 金	554,435	267,465	286,970	107.3	子ども手当で負担金増 循環型社会形成推進交付金増 地方道路整備臨時交付金増 国道緊急発掘調査費委託金減 129,520 122,989 27,000 △59,267	13 予 備 費	1,000	1,000	0	0.0	
14 道 支 出 金	338,035	353,769	△ 15,734	△ 4.4	障害者自立支援給付・医療給付負担金増 鳥獣害防止総合対策補助金増 地域再生チャレンジ交付金増 街路事業受託金減 20,585 13,000 6,000 △62,000	合 計	7,879,990	7,066,412	813,578	11.5	
15 財 産 収 入	34,002	40,265	△ 6,263	△ 15.6	町有地売却収入減 △1,389						
16 寄 付 金	16,330	16,227	103	0.6							
17 繰 入 金	129,677	190,808	△ 61,131	△ 32.0	財調(減償含む)基金繰入金増 公共施設整備基金減 ウトロ市街地整備推進基金減 5,000 △33,700 △22,520						
18 繰 越 金	100,000	100,000	0	0.0	前年度繰越金						
19 諸 収 入	126,377	108,420	17,957	16.6	自治総合センターコミュニティー助成金増 2,200						
20 町 債	1,022,724	473,400	549,324	116.0	臨時財政対策債増 新一般廃棄物処理施設整備事業債増 斜里中学校大規模改修事業債増 239,824 309,000 27,500						
合 計	① 7,879,990	7,066,412	813,578	11.5			②				

■平成22年度一般会計予算総括表

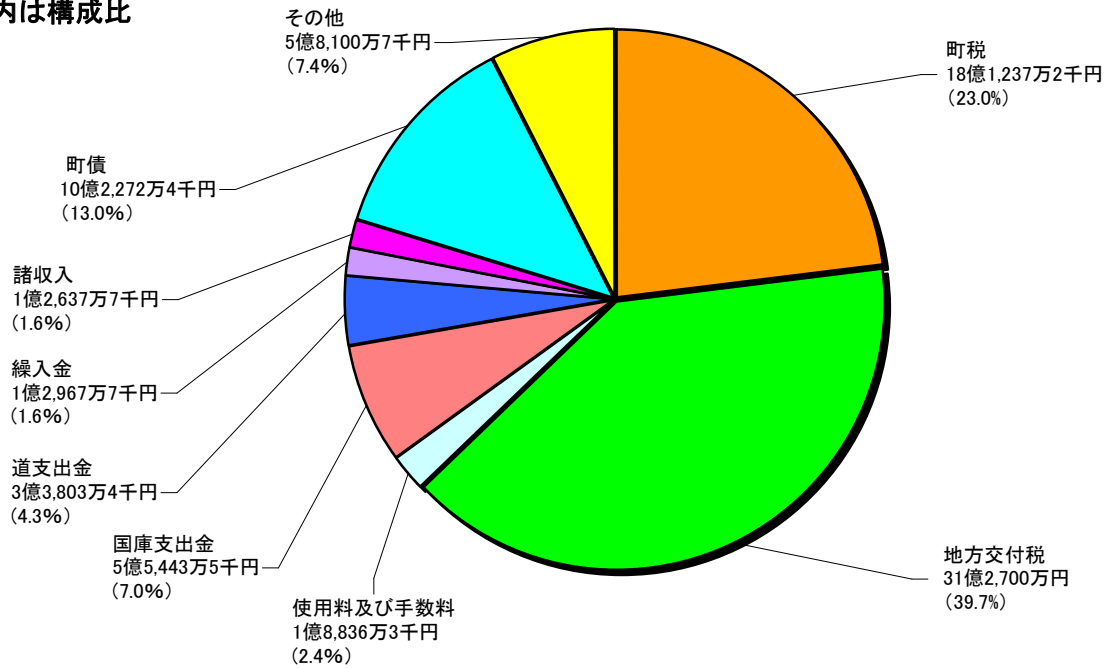
＜一般会計歳入款別内訳＞

- ①町税は、景気後退に伴う給与所得の減少や法人町民税の減収等を見込み、前年度に比べ△869万3千円（△0.5％）の減となっています。
- ②地方交付税は、国の地方財政拡充策として「地域活性化・地域雇用等臨時特例費」が創設されたことなどから、地方財政計画では増額となりましたが、景気後退に伴う地方税等の減収により、不交付団体から交付団体への流れを想定し、平成21年度決算見込額に対し0.1％の増、予算額では前年度に比べ7,700万円（2.5％）の増となっています。
- ③国庫支出金については、国の施策である「子ども手当」創設に伴う国庫負担金の増額や「新一般廃棄物処理施設整備事業」に伴う国の交付金の増額が大きく影響し、前年度に比べ2億8,697万円（107.3％）の増額となり、道支出金については、中心市街地整備事業の街路事業受託金などの減額があり、前年度に比べ△1,573万4千円（△49.2％）の減額となっています。
- ④町債は、国の地方の一般財源確保の方針として臨時財政対策債の増発で対応するとしたことから、臨時財政対策債について5億392万4千円、前年度比2億3,982万4千円（90.8％）の増、「新一般廃棄物処理施設整備事業債」などの普通建設事業債の合計で5億1,880万円、合計で10億2,272万4千円とし、前年度に比べ5億4,932万4千円（前年度比116.0％）の増となっています。
- ⑤また、経常収支の不足する額への対応や、投資的事業充当一般財源の確保のための財源対策として、減債基金を含む財政調整基金から8,000万円の取り崩しによって、収支の均衡を図りました。

（単位：千円）

区 分	平成22年度予算		平成21年度予算		比較増減	増減率 (%)
	予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)		
1 町税	1,812,372	23.0	1,821,065	25.8	△ 8,693	△ 0.5
2 地方譲与税	148,600	1.9	177,400	2.5	△ 28,800	△ 16.2
3 利子割交付金	5,300	0.1	6,900	0.1	△ 1,600	△ 23.2
4 配当割交付金	500	0.0	1,500	0.0	△ 1,000	△ 66.7
5 株式等譲渡所得割交付金	200	0.0	500	0.0	△ 300	△ 60.0
6 地方消費税交付金	143,000	1.8	149,100	2.1	△ 6,100	△ 4.1
7 自動車取得税交付金	27,900	0.4	30,600	0.4	△ 2,700	△ 8.8
8 地方特例交付金	18,600	0.2	13,239	0.2	5,361	40.5
9 地方交付税	3,127,000	39.7	3,050,000	43.2	77,000	2.5
10 交通安全対策特別交付金	2,400	0.0	2,800	0.0	△ 400	△ 14.3
11 分担金及び負担金	84,175	1.1	65,985	0.9	18,190	27.6
12 使用料及び手数料	188,363	2.4	196,969	2.8	△ 8,606	△ 4.4
13 国庫支出金	554,435	7.0	267,465	3.8	286,970	107.3
14 道支出金	338,035	4.3	353,769	5.0	△ 15,734	△ 4.4
15 財産収入	34,002	0.4	40,265	0.6	△ 6,263	△ 15.6
16 寄付金	16,330	0.2	16,227	0.2	103	0.6
17 繰入金	129,677	1.6	190,808	2.7	△ 61,131	△ 32.0
18 繰越金	100,000	1.3	100,000	1.4	0	0.0
19 諸収入	126,377	1.6	108,420	1.5	17,957	16.6
20 町債	1,022,724	13.0	473,400	6.7	549,324	116.0
合 計	7,879,990	100.0	7,066,412	100.0	813,578	11.5

H22年度予算歳入の内訳 ()内は構成比

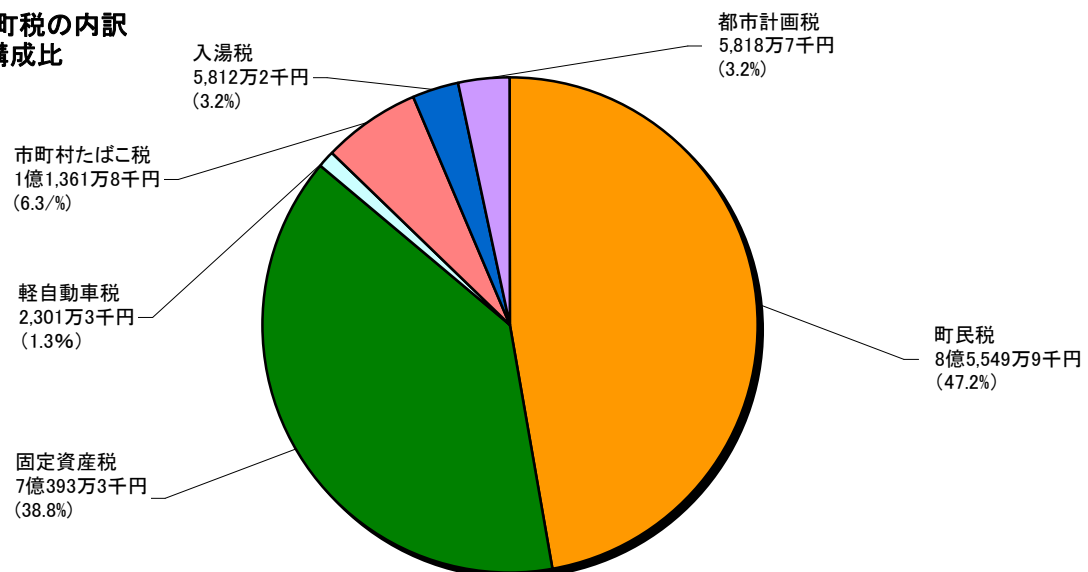


<町税収入の内訳>

(単位：千円)

区 分	平成22年度予算		平成21年度予算		比較増減	増減率 (%)
	予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)		
1 町民税	855,499	47.2	855,836	47.0	△ 337	△ 0.0
個人町民税	724,633	40.0	707,218	38.8	17,415	2.5
法人町民税	130,866	7.2	148,618	8.2	△ 17,752	△ 11.9
2 固定資産税	703,933	38.8	709,270	38.9	△ 5,337	△ 0.8
固定資産税	692,914	38.2	698,154	38.3	△ 5,240	△ 0.8
交付金	11,019	0.6	11,116	0.6	△ 97	△ 0.9
3 軽自動車税	23,013	1.3	22,346	1.2	667	3.0
4 市町村たばこ税	113,618	6.3	117,300	6.5	△ 3,682	△ 3.1
5 入湯税	58,122	3.2	60,100	3.3	△ 1,978	△ 3.3
6 都市計画税	58,187	3.2	56,213	3.1	1,974	3.5
合 計	1,812,372	100.0	1,821,065	100.0	△ 8,693	△ 0.5

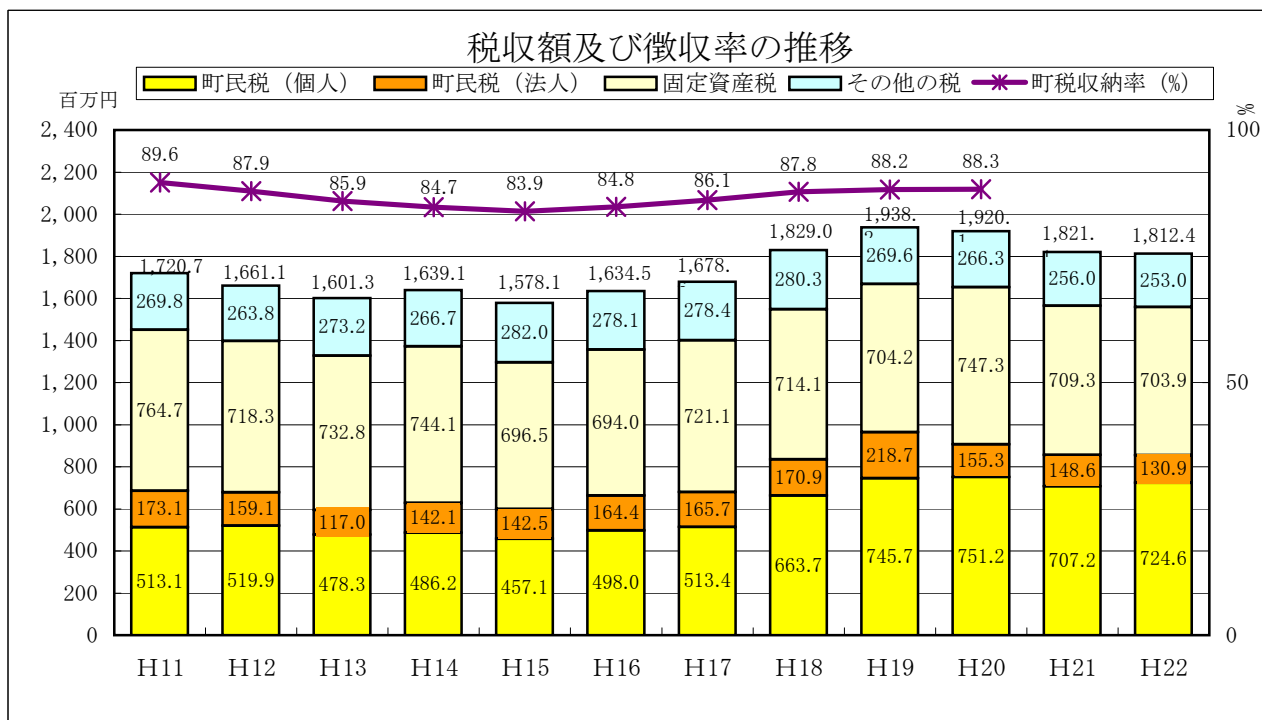
H22年度町税の内訳 ()内は構成比



＜税収額及び徴収率の推移＞

町税は、平成17年度までは16億程で推移していましたが、平成18年度に増加に転じ、平成19年度には所得税から町民税への税源移譲が行われ、町民税個人分の所得割税率の変更、定率減税の廃止など、地方税法の改正により大幅な税収増になり、平成20年度決算では19億2千万円となりました。

町税は比較的安定した財源となっており、平成22年度当初予算では、18億1千2百37万2千円を見込み、一般会計の収入全体に占める割合は、23.0%となっております。



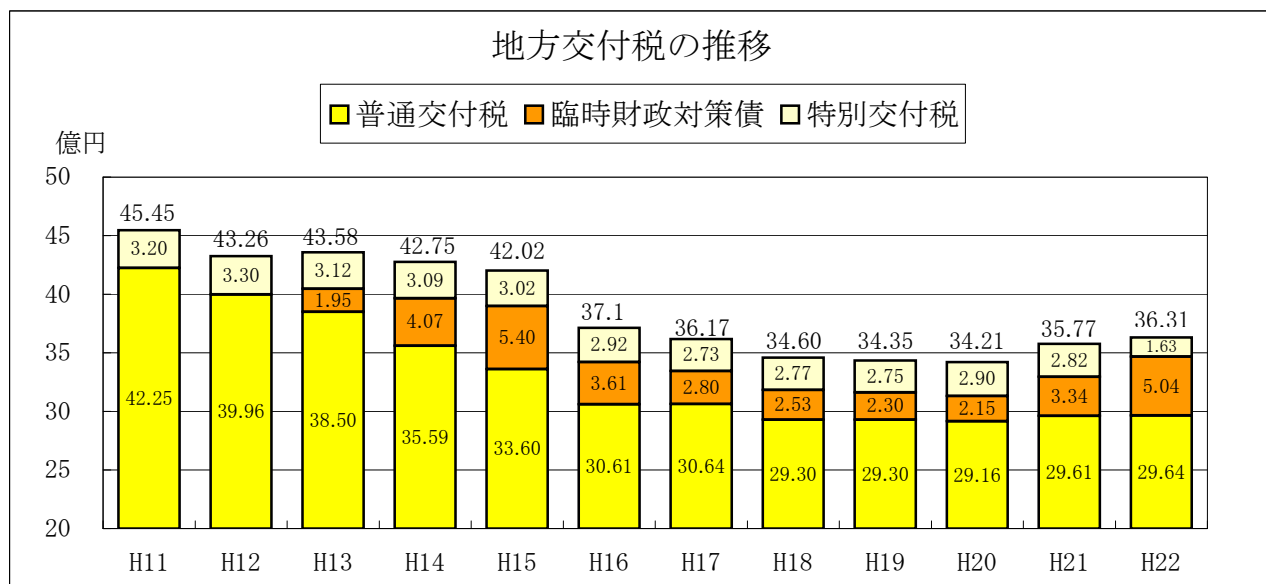
※H20年度までは決算額、H21・H22は当初予算額となっています。

＜地方交付税の推移＞

地方交付税は自主財源が少ない地方の自治体でも財源が豊富な都市部自治体と変わらない行政サービスが受けられるような仕組みで国が地方自治体に交付するお金です。

交付額のピークは平成11年度の45億5千万円でしたが、20年度決算では32億円台（臨時財政対策債除く）に削減され、実に約13億円の減額となりました。

地方交付税は、斜里町の一般会計歳入の40%程度のウェイトを占めており、最も大きな財源となっていることから、この額の多寡が財政運営に大きな影響を及ぼしておりますが、平成22年度当初予算では、国の地方財政拡充策などを見込み、31億2千7百万円、2.5%の増とし、収入全体に占める割合は39.7%となっております。また、地方交付税と一体で措置される臨時財政対策債については、国の地方財政計画において、発行可能額が大幅に増えていることから増加で見込み、普通交付税と臨時財政対策債合わせて、34億6千7百92万4千円とし、前年度交付額の5.2%増となっております。



※H20年度までは決算額、H21は決算見込額、H22は当初予算額となっています。

＜平成22年度地方債借入計画＞

(単位：千円)

区 分	事 業 名	予 算 額	内 容
一 般 公 共 事 業 債	道営農業農村整備事業	5,100	道営農業農村整備
	財源対策債	9,900	
財 政 対 策 債	臨時財政対策債	503,924	普通交付税不足分の補てん ※後年度の元利償還金について 100%が普通交付税で財源補償さ れる。
国 の 予 算 等 貸 付 金 債	農林漁業金融公庫貸付金 (公有林整備事業)	1,200	公有林整備事業
一 般 単 独 事 業 債	オロンコ岩駐車場整備事業	3,100	観光施設整備
	港西町地区環境整備事業	14,200	周辺環境整備
	地域活力基盤創造交付金事業	29,700	町道整備
	地方特定道路整備事業	18,000	〃
	地方道路等整備事業	47,500	〃
辺 地 対 策 事 業 債	ウトロ高原団地地デジ共聴アンテナ整備事業	1,100	ウトロ高原団地地デジ共聴アンテナ整備
	オシコシンの滝観覧施設階段整備事業	4,800	観光施設整備
	建設機械整備事業	10,400	除雪専用トラック整備
教育・福祉施設等整備事業債 (一般廃棄物処理事業債)	新一般廃棄物処理施設整備事業	309,000	新一般廃棄物処理施設整備
教育・福祉施設等整備事業債 (一般補助施設整備等事業債)	まちづくり交付金事業	37,300	中心市街地まちなみ整備
教育・福祉施設等整備事業債 (学校教育施設等事業債)	斜里中学校大規模改修事業	27,500	斜里中学校耐震補強改修事業
合 計		1,022,724	

＜一般会計歳出款別内訳＞

①科目別では、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、公債費、職員給与費が増加し、その他の科目については減少しています。増額の大きい民生費と衛生費については、国の施策に伴う「子ども手当」の増額や大型事業である「新一般廃棄物処理事業」が今年度より施設建設へ向けて着手していく事などによる伸びであり、減額の大きい土木費と教育費については、「中心市街地整備事業」や「国道の緊急発掘調査事業費」の減額などによるものとなっています。

②主な政策的事業については、懸案の新一般廃棄物処理施設の整備については、平成24年度からの稼働に向けて平成22年度から23年度の継続事業として予算計上したところであり、病院事業の安定運営のために必要な繰出金を昨年と同程度の額を予算計上したところでもあります。

また、本年は、世界自然遺産登録5周年・知床旅情誕生50周年の年であることから、各種の関連記念事業を羅臼町と共に行なうこととしております。

その他、「斜里中学校耐震補強改修事業」や、住民との協働のまちづくりをめざした「まちづくり1%支援事業」、地域経済の活力に配慮した「産業活性化対策事業（地場産業活性化チャレンジ事業・知床しゃりブランド推進事業）」や「プレミアム付商品券発行助成事業」、町立国保病院による予防接種、検診事業における「肺炎球菌ワクチン接種事業」などを計上したところであり、昨年に引き続き、町民皆様のまちづくり参加の仕組みづくりに向け「まちづくり条例策定事業」にも取り組んでいくところでもあります。

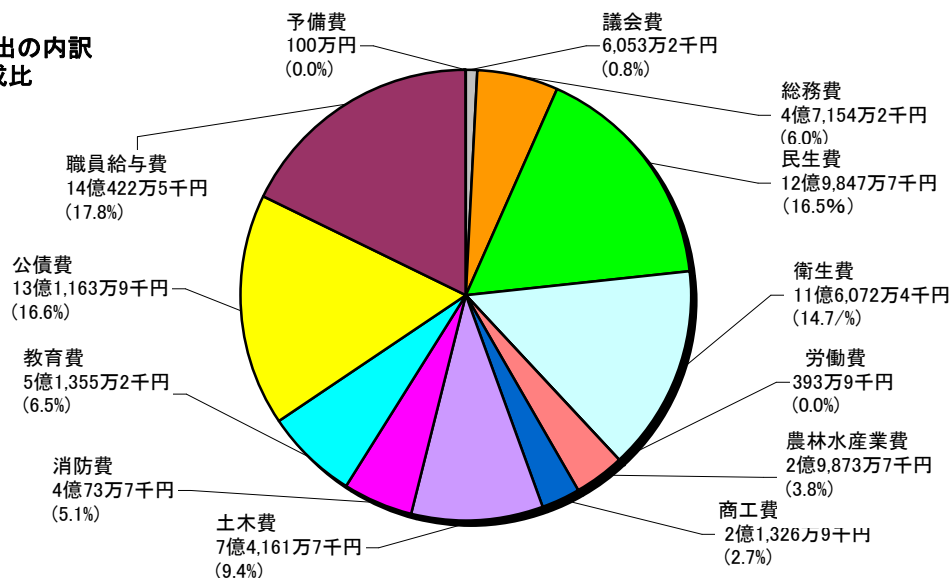
※主な政策的事業の概要は「主要な施策の内容」に記載。

※他会計等への繰出状況等の詳細は「一般会計から他会計等への繰出・負担の状況」に記載（15頁）

（単位：千円）

区 分	平成22年度予算		平成21年度予算		比較増減	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 議会費	60,532	0.8	61,834	0.9	△ 1,302	△ 2.1
2 総務費	471,542	6.0	451,992	6.4	19,550	4.3
3 民生費	1,298,477	16.5	1,065,089	15.1	233,388	21.9
4 衛生費	1,160,724	14.7	656,994	9.3	503,730	76.7
5 労働費	3,939	0.0	3,912	0.1	27	0.7
6 農林水産業費	298,737	3.8	287,029	4.1	11,708	4.1
7 商工費	213,269	2.7	172,522	2.4	40,747	23.6
8 土木費	741,617	9.4	766,095	10.8	△ 24,478	△ 3.2
9 消防費	400,737	5.1	392,285	5.5	8,452	2.2
10 教育費	513,552	6.5	569,549	8.1	△ 55,997	△ 9.8
11 公債費	1,311,639	16.6	1,291,995	18.3	19,644	1.5
12 職員給与費	1,404,225	17.8	1,346,116	19.0	58,109	4.3
13 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	7,879,990	100.0	7,066,412	100.0	813,578	11.5

H22年度歳出の内訳
()内は構成比



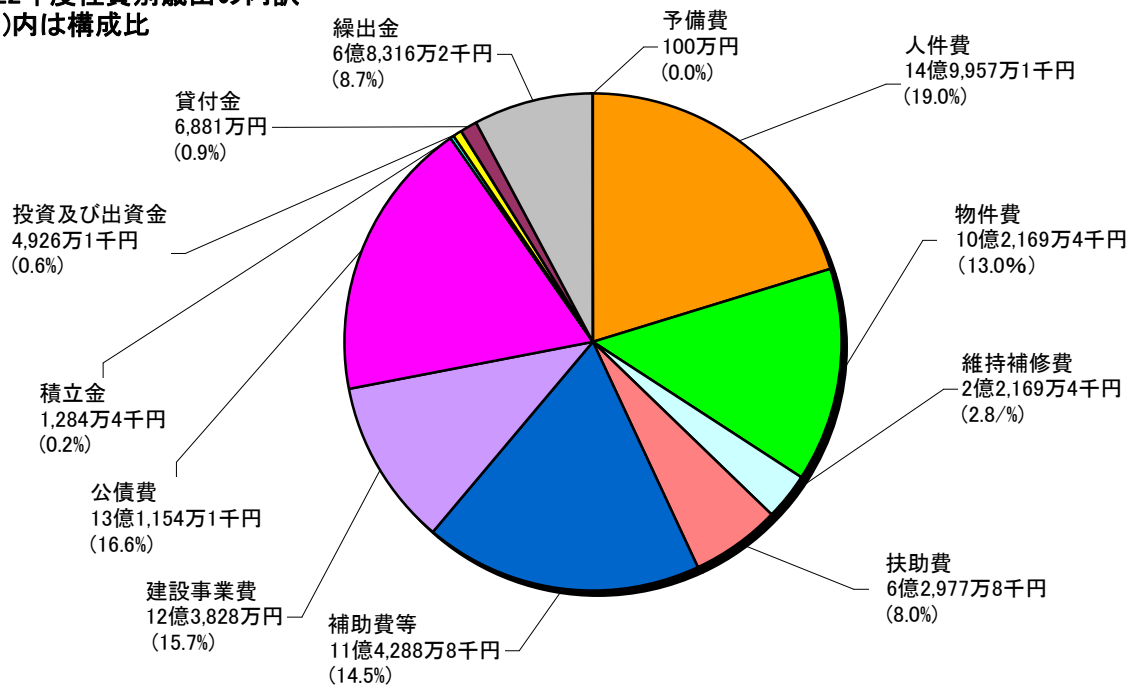
＜一般会計歳出性質別経費の状況＞

- ①義務的経費のうち、人件費については、平成22年度は、3年に1度の退職手当組合に対する清算納付金を要することと共済組合負担率の上昇に伴い14億9,957万1千円で前年度比4.2%の増となり、扶助費では、児童手当の拡大や子供手当創設など、国の施策の影響などにより、6億2,977万8千円で前年度比54.2%の増となりました。
また、公債費については、13億1,154万1千円で前年度比1.5%の増となったところであります。
- ②建設事業費については、総額で12億3,828万円で前年度比61.9%の増となっており、大型事業である「新一般廃棄物処理施設整備事業」や「斜里中学校耐震補強改修事業」の増額が大きく影響しております。
その他、道路整備事業として中斜里8号道路やホクレン基線道路の整備事業、建設機械更新事業などが増額となっております。また、減額要因としては、中心市街地整備事業に係る補償費の減や国道の緊急発掘調査事業費が減額となっております。
- ③増減額の大きい物件費については、行財政改革による事務事業の見直しにより、全体として経費の節減に努めていますが、町立国保病院による予防接種、検診事業における「肺炎球菌ワクチン接種委託料」などの増や、橋梁や公園施設の長寿命化を図るための計画策定業務委託料の増などにより、前年度比4.3%の増となっております。
- ④その他、維持補修費については、昨年に引き続き、緊急雇用創出事業の実施に伴い、2.6%の増となっております。また、補助費等につきましては、11億42,88万8千円で、前年度比△10.2%の減であります。これは、住民との協働のまちづくりをめざす、「まちづくり1%支援事業」の実施や、「プレミアム付商品券発行助成事業」による増額ありますが、平成22年度から後期高齢者医療に係る負担金について、性質上、繰出金へと変更を行ったことにより、大きく減額となったものであります。

(単位：千円)

区 分		平成22年度予算		平成21年度予算		比較増減	増減率 (%)
		予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)		
1 人件費		1,499,571	19.0	1,438,495	20.4	61,076	4.2
2 物件費		1,021,694	13.0	979,841	13.9	41,853	4.3
3 維持補修費		221,161	2.8	215,577	3.1	5,584	2.6
4 扶助費		629,778	8.0	408,546	5.8	221,232	54.2
5 補助費等		1,142,888	14.5	1,272,518	18.0	△ 129,630	△ 10.2
6 建設事業費		1,238,280	15.7	764,705	10.8	473,575	61.9
内訳	補助	844,831	10.7	298,315	4.2	546,516	183.2
	単独	393,449	5.0	466,390	6.6	△ 72,941	△ 15.6
7 公債費		1,311,541	16.6	1,291,894	18.3	19,647	1.5
内訳	元金	1,101,649	14.0	1,036,621	14.7	65,028	6.3
	利子	206,403	2.6	251,784	3.6	△ 45,381	△ 18.0
	一時借入金	3,489	0.0	3,489	0.0	0	0.0
8 積立金		12,844	0.2	17,567	0.2	△ 4,723	△ 26.9
9 投資及び出資金		49,261	0.6	59,836	0.8	△ 10,575	△ 17.7
10 貸付金		68,810	0.9	66,180	0.9	2,630	4.0
11 繰出金		683,162	8.7	550,253	7.8	132,909	24.2
12 予備費		1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計		7,879,990	100.0	7,066,412	100.0	813,578	11.5

H22年度性質別歳出の内訳
()内は構成比

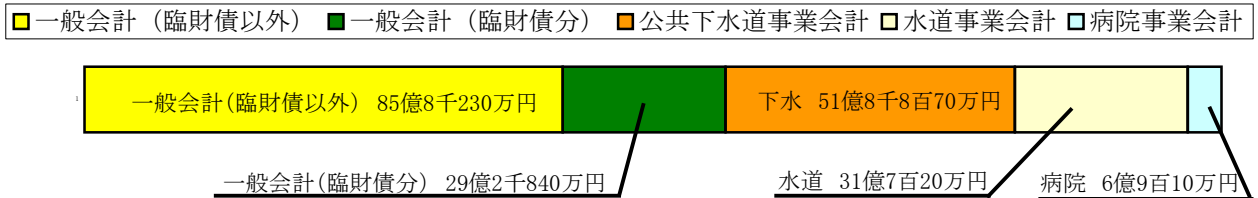


<地方債残高（借金）の状況>

平成13年度以降、国も地方も小さな行政を目指すこととしたところから、財政投資は大きく縮減されてきましたが、平成17年度以降、大型事業の本格化に伴う借入があることから、借金については増加していく事が予想され、残高の減少は難しい状況にあります。今後、地方債を発行する際には、投資的事業の精査・重点化などの財政健全化の取り組みを推進しつつ、交付税算入措置のある地方債を選択するなど、計画的な公債費負担の平準化を図っていきます。

平成22年度末の投資事業の実施による地方債残高見込額は次のとおりです。

・平成22年度末地方債残高204億1千5百70万円（見込）

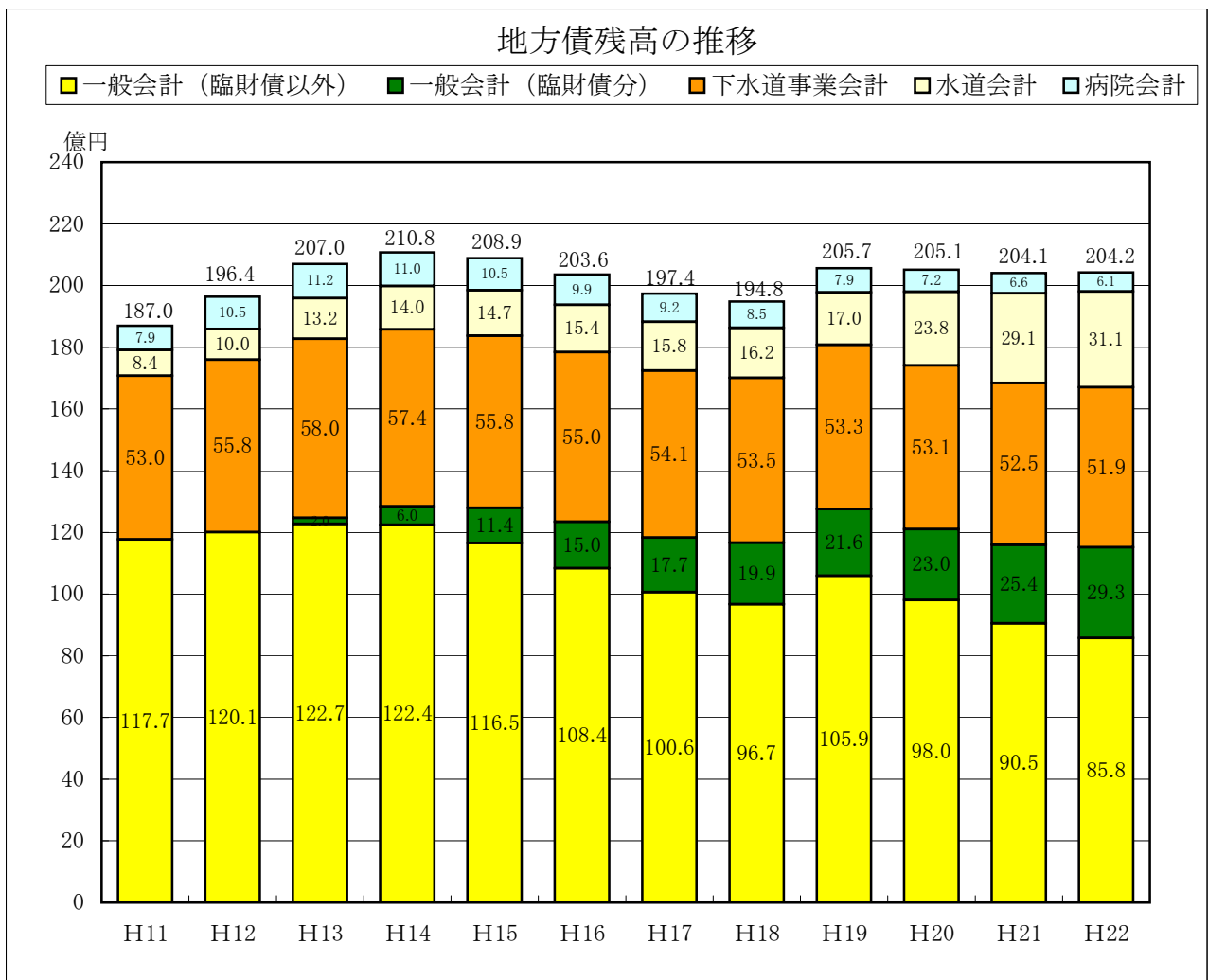


単位：百万円

区分	一般会計（臨財債以外）	一般会計（臨財債分）	公共下水道事業会計	水道事業会計	病院事業会計	合 計
残高	8,582.3	2,928.4	5,188.7	3,107.2	609.1	11,833.4

<地方債残高（町債）の推移>

町の借金である地方債の平成22年度末残高見込の町全体額（一般会計＋特別会計＋企業会計）は、204億1千5百70万円で、町民一人あたりでは1,600,227円となり、平成21年度より700円程増加する見込です。



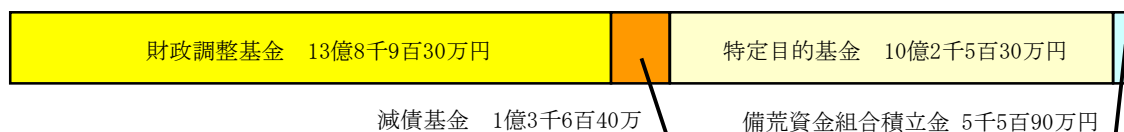
※H20年度までは各年度末の確定数値、H21は3月補正後、H22は左記に当初予算の数値を反映させたものとなっています。

<基金残高（預貯金）の状況>

災害時や後年度の財源不足等に備えての預金、さらに特別な事業目的のために積立しているものがありますが、その預金等の状況は次のとおりです。

・平成22年度末基金の残高25億5千1百万円（見込） ＋ 災害等のために備える預金残高 5千5百90万円

■財政調整基金 ■減債基金 ■特定目的基金 ■備荒資金組合積立金



単位：百万円

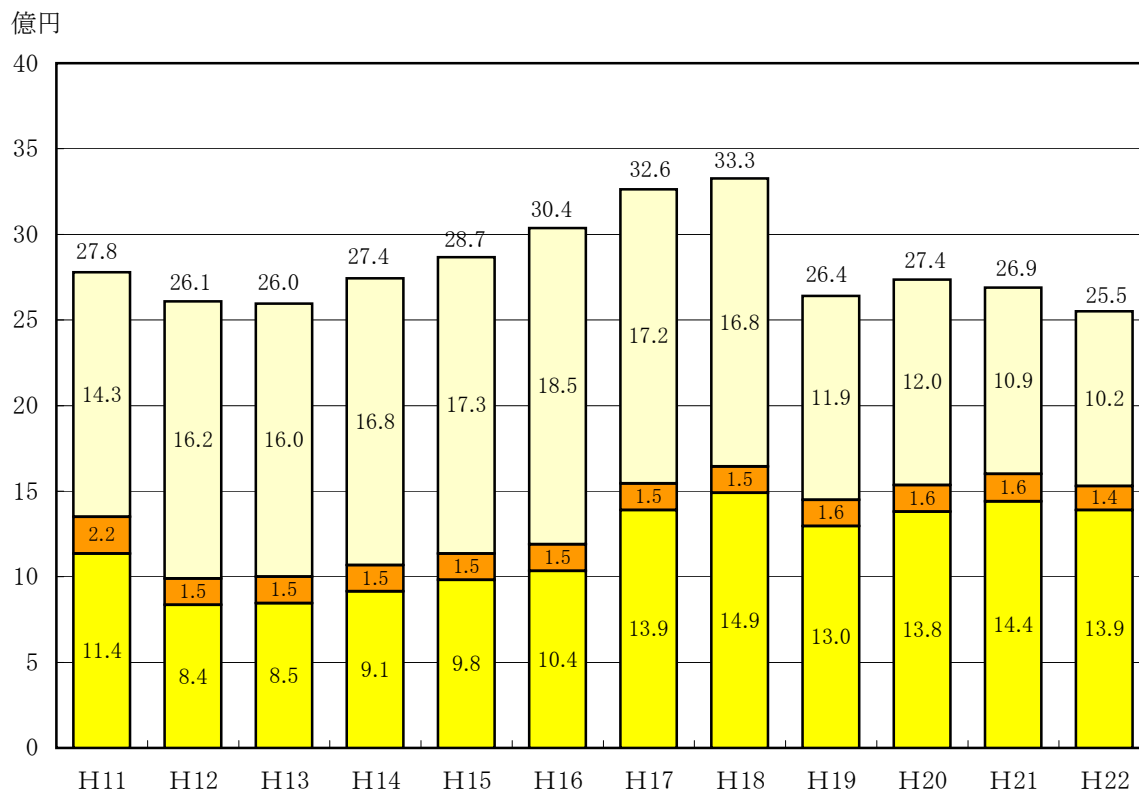
財 政 調 整 基 金	1,389.3	予期しない収入減や支出増に対応し年度間の財源の不均衡を調整するためのもので長期的な財政運営のために財源に余裕のある年度に積立を行っているものです。
減 債 基 金	136.4	借入金返済のために積み立てられた基金です。
特 定 目 的 基 金	1,025.3	特定の事業実施のために積み立てられた基金です。（特別会計）
小 計	2,551.0	
備荒資金組合積立金	55.9	災害等のために備えて積み立てられたお金です。
合 計	2,606.9	

<基金（預貯金）の状況>

町の貯金にあたる各種基金の平成22年度末積立総額は25億5,100万円で、町民一人あたりでは199,951円となり、平成21年度と比べ11,000円程減額となる見込です。

基金残高の推移

■財政調整基金 ■減債基金 ■特定目的基金



※H20年度までは各年度末の確定数値、H21は3月補正後、H22は左記に当初予算の数値を反映させたものとなっています。

〈一般会計から他会計等への繰出・負担の状況〉

(単位:千円)

区 分		本年度(当初)	前年度(当初)	増 減	内 訳
特別会計	国民健康保険事業会計	105,607	116,660	△ 11,053	基 盤 安 定 分 (保険者軽減分) 49,965 基 盤 安 定 分 (保険者支援分) 12,103 出産育児一時金 8,000 財政安定化支援分 5,174 低所得者対策分 21,925 事 務 費 分 8,440
	国立公園内森林保全事業会計	3,443	6,305	△ 2,862	保全管理事業分 2,240 森林再生事業分 1,203
	公共下水道事業会計	272,020	271,760	260	一 般 経 費 分 6,824 排水設備普及分 7,000 公共下水道整備分 8,515 起 債 償 還 分 249,681
	老人保健会計	36	835	△ 799	医療費繰入分 36
	介護保険事業会計	123,711	120,644	3,067	一 般 事 業 分 9,245 保 険 給 付 分 98,945 地域支援事業分 4,454 保険サービス事業費分 11,067
	後期高齢者医療会計	36,431	34,049	2,382	保険基盤安定分 30,032 事 務 費 分 6,399
	企業会計				
企業会計	病院事業会計	400,350	400,000	350	不 適 当 経 費 分 54,955 困 難 経 費 分 187,890 建設改良経費分 62,005 特 別 補 助 分 95,500
	水道事業会計	7,508	16,192	△ 8,684	建設改良分 7,508
組合	斜里地区消防組合	400,737	392,285	8,452	本 部 経 費 分 37,486 常 備 消 防 費 分 324,515 非常備消防費分 22,744 消防施設費分 15,992
	斜里郡三町終末処理事業組合	48,856	59,472	△ 10,616	一般運営費分 48,856
	合 計	1,398,699	1,418,202	△ 19,503	